

一般質問通告議員

H26年第3回（6月）定例会

- 1 吉 住 安 夫
- 2 山 川 香 一
- 3 樗 沢 諭
- 4 堀 川 義 徳
- 5 横 尾 祐 子
- 6 渡 辺 幹 衛
- 7 関 根 正 明

一般質問通告要旨

H26年第3回（6月）定例会

1 吉住安夫

1 入村市長の4期目の決意は

多くの市民は、入村市長が、民間感覚で行財政運営をどのように進めるか、期待し応援し、バイタリティーあるトップセールスの実績や斬新な事業アイデア等の取り組みを評価している。最近、市民からは、箱物を優先しているが財政のツケが心配だという声が聞こえる。現在、作成中の総合計画で、今後の財政計画の取り組みと、市長の12年間の評価と今後の課題は何か。また、交付税特例の期限切れによる5カ年間の激減緩和期間対策や人口減少・高齢化率が高くなるなどの課題がある。今後の市政運営を入村市長に託したいと思うが市長の考えはどのようなか。

- 1) 市長は3期12年の実績をどのように評価しているか。課題は何か。
- 2) 平成の大合併から10年間の評価と今後の財政政策の課題はどうか。
- 3) 4期目の市長の挑戦と思いは何か。

2 市内小学校の統廃合後の校舎の利活用について

市内の小中学校整備構想が、平成19年から28年までの整備計画で示された。平成26年度に整備計画で統廃合される小学校が、なぜか平成24年度に耐震化工事が行われている。この時点で、新井小学校は完成していた。たとえ1日でも子供たちの安全・安心を図ることが必要であるが、地域への取り組みや計画性が不足していたものと思う。地域のこしでは、核となる学校は必要であり、時間をかけた協議が重要である。地域の名前が消え、地域から子供の声が聞こえなくなる恐れがある。民間調査では2040年頃、急激な人口減少で自治体機能の存続が難しくなるとも言われている。地域の活性化を図るためにも、耐震化後の校舎の利活用をどのように考えているか。

- 1) 耐震改修後2年でなぜ統廃合をしなければならなかったか。
- 2) 厳しい財政状況と学校整備構想の考えはどうか。
- 3) 廃校校舎を野菜工場として利活用する考えはどうか。
- 4) 野菜工場のエネルギーとして、木質バイオマス等を活用する考えはどうか。

2 山川香一

1 妙高市の目指す温泉クアオルトについて

- 1) 和歌山県田辺市、山形県上山市、大分県由布市が連携し、日本型クアオルトの取り組みを進め、成果を出した。当市も取り組みに加入したとのことであるが、当市はどのような日本型クアオルトを考えているか。

- 2) ドイツにはクアオルトと呼ぶ保養地が全国に 370 カ所余りあり、温泉に加え保養公園、療養処方施設、公会堂などを備え、それぞれに温泉療法医が常駐している。当市における施設整備の考えは。
- 3) 宿泊所との連携や協働について、どのように取り組みを進めるのか。
- 4) 長野県飯山市では住民が観光客を案内する「飯山ふるさと案内人」が誕生し、地域に密着した案内や住民手作りのもてなしが素晴らしいと報じられた。当市においてもクアオルトの案内人養成が非常に重要と考えるがどうか。
- 5) 報道によると、雇用の促進や地産地消、観光産業の発展と地域住民の健康づくりには「足元の宝を磨くことで輝きを増す」「多くの人知恵を出し合う仕組み作りが重要」「専門家の助言を多く聞くことも重要」との指摘があり、特に情熱や実践力のある人が資源を生かせると記されている。市長はどのように考えるか。

2 市道の管理・指導・計画について

- 1) 他自治体管理の街路樹等の枝木の落下によって幼児がけがをする事故があり、青森県八戸市でも街路樹の倒木による自動車事故が起きた。当市の池の平地区の県道では、落雪で危険防止との要請から木の持ち主に話があり、協力伐採された。道路法では市町村道の管理はその路線を有する市町村が行うとしているが、当市の街路樹と道路近くの樹木枝の現状と対応はどのようか。
- 2) 市民より危険の指摘がある側溝のふた管理はどのようか。
- 3) 市道の穴等の破損での修理の基準はどのように定められているか。
- 4) 道路の区画線や横断歩道などの表示の計画はどのようか。
- 5) 市道の補修費用、穴破損修理費はその道路ごとに確認できると考えるが、どのようか。
- 6) 自動車が市道で水没し、被害補償をした。市民の税金により補償されたが、その後市道はどのような改修がなされたか。また、市道で同様に水没が予想される危険箇所の把握とその改良・対応計画はどのようか。

3 救命について

- 1) 自動体外式除細動器（AED）が一般解禁されて 10 年とのことであるが、当市の設置場所設定の目安、利用と救命講習の実情はどのようか。
- 2) 現在県内では救急救命医療でドクターヘリが活躍している。市内の臨時ヘリポートは 31 カ所とのことであるが、ドクターヘリ利用件数と冬期の対応はどのようか。

1 市の人材育成基本方針について

1) 日本が持つ最大の資源は「人材」「技術力」であると考えているが、多くの分野で人材不足が危惧され、人材確保・育成の施策に取り組んでいる。「限られた財源」「限られた人員」のなかの確保・育成は重要課題である。

「新卒職員採用」、実績経歴のある「民間経験者の採用」の現在の採用基準は。また今後、人材確保のために採用基準・方針を定めることが必要と考えるがどうか。

2) 妙高市は平成 25 年度より 5 年間で 70 名を超える職員が退職する見込みである。その後も多くの退職者が想定されるが、人材育成にはある程度時間が必要であり、職員の「再任用制度雇用」等の対応策が必要と考えるがどうか。

3) 人事評定要素項目の評価・指導方法は、数十年来、官民ともに適正人事考課の課題が指摘され、人材育成につながる考課への改善が必要と考える。人材育成に効果が見られるように見直しとあるが、課題と研究・見直し項目は何か。

2 生活困窮者支援について

生活保護受給者は失業・非正規雇用などが要因で 10 年前より 3 倍以上増加している。高校中退や不登校、引きこもりなど困窮者になりかねない予備軍が増えており、うつや摂食障害、介護疲れなど複合的に絡み合っている場合が多い状況である。当市の生活保護世帯の状況は、平成 20 年度末は 105 世帯 126 人だったのに対し、平成 24 年度末には 195 世帯 250 人と、世帯・人数ともに倍増している。

対策として、生活困窮者支援の県のモデル事業「パーソナル・サポート・サービスセンター」、「生活困窮者自立支援法」の施行対応で当市は直営で窓口相談を開設しているが、市民への周知徹底が必要と考える。

生活困窮者の実情を理解し、待っているだけでは相談に来ず、忍耐強く訪問を重ね、きめ細かな支援が必要と考えるが、現状認識と対応策はどのようなか。

3 クリーンエネルギー自動車・次世代自動車充電器設置について

1) 政府は次世代自動車普及目標として、2020 年には新車販売台数の 15%から 20%としている。庁用車の電気自動車の平成 24・25 年度の走行距離と経済効果は。

また庁用車の更新について、環境にやさしい電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド（PHEV）、クリーンディーゼル自動車（CDV）、クリーンエネルギー自動車への更新が望ましいと考えるがどうか。

2) 次世代自動車の国内の充電器設置台数は急速充電器 1900 器、普通器 3500 器と、不十分な状況である。村上市は道の駅に 2 カ所設置、さらに 3 カ所増設等、各地で推進している。

市内の高速道 PA、道の駅、コンビニ、ガソリンスタンド等に次世代自動車充電インフラ導入が必要と考えるがどうか。

1 市民アンケートの分析について

昨年実施した、「妙高市まちづくり市民意識調査」「ふるさと妙高に関する調査」を分析し第2次総合計画や今後の施策に役立てる必要があると思われるが、どのように分析しているのか。

2 小中学生のLINE（ライン）利用状況について

- 1) 全国でも数少ない、小中学生に携帯電話を基本的には所持させない妙高市ではあるが、LINEなどの利用状況の調査を行うべきではないか。
- 2) 調査結果次第では、対応が必要になると思われるが、市として具体的な対応策はあるか。

3 冬季国体の開催について

スキーの聖地として冬季国体を妙高で開催することにより、妙高の知名度向上、更に地域の連帯感やジュニア育成にも効果があると思われるが、冬季国体を誘致する考えはあるか。

1 地域のこしを担う町内会長の仕事の軽減について

26年度も地域の新しい役員が組織され、スタートし2カ月が経った。毎年のことながら、地域役員を選出には、どこの地域も苦慮している。地域のこしに取り組む本市としては、人口減少、少子高齢化などの問題をかかえる地域リーダーとしての町内会長の役割は大変重要と考える。それだけに責任も重い。

次年度へ引き継いでいただく次の役員のためにも、負担を軽減することで町内会長の選出もスムーズになるのではないかと考える。

- 1) 全市内のリーダーが集まる地域づくり協議会では、質問に対して即日に回答ができるよう、他課の職員も同席して開催はできないものか。
- 2) 町内会長があて職の年1回程度の地域づくり協議会も含めた各種会議などへの参加は、どのような意義や必要性があるのかとの意見がたくさんあると聞いている。会議などはできるだけ統合するよう検討する考えはあるか。
- 3) 高齢化、一人暮らし、戸数の減少、収入の減少など厳しい生活環境になっていく中、リーダーになっていただく町内会長の手当も、地域によっては十分出せないなどと聞いている。
町内会長の負担を軽減するための財政的支援、活動的支援方法はないか。

2 熱中症における本市としての対策について

6月4日付の報道で総務省消防庁は5月26日～6月1日の1週間で熱中症により、病院に緊急搬送されたのは全国で1637人、うち4人が搬送時に亡くなったと発表している。その後も連日真夏日が続き、毎日どのテレビ局も報道し、注意を呼びかけている。予防方法としてのマニュアルは自分自身として承知していても、予想もつかない状況、そして死に至る状況となるのが怖い熱中症である。

「高齢者への呼びかけ」など、県でも市町村や消防本部を通じて注意を呼びかけていると言っている。

市民が立ち寄れる公共施設などのエアコン、扇風機の活用や、暑い中市役所窓口に来られた方々への冷たい飲料水の提供、入り口付近の空いている小部屋でのエアコンの運転、ロビーなどへの扇風機の設置など、来られた方への涼しさのおもてなしや職員への一息の場としても早急な対策が必要と考えるが。

6 渡 辺 幹 衛

1 原発再稼働について

「原発は重要なベースロード電源」という政府の「エネルギー基本計画」、一方、「コストより安全」という福井地裁判決等、原発をめぐる新たな状況の下で、「地域のこし」を左右する原発再稼働についての市長の考えを改めて伺う。

2 消費税増税について

1) 「社会福祉の充実」を口実に消費税率が引き上げられたが、実際は逆方向の医療・介護総合法案審議が進んでいる。きめ細かな福祉等についての妙高市の基本姿勢はどのようなか。

2) 今後更なる消費税増税計画への市長の見解はどのようなか。

3 子供の医療費助成拡充について

4 地域経済の振興について

市内の建設関連業の現状と「地域のこし」への影響をどのようにとらえているか。また、必要な対策はどのように考えるか。

5 立憲主義を否定する解釈改憲についての市長の考えはどのようなか。

6 教育委員会改革についての市長・教育長の見解はどのようなか。

1 赤倉温泉開湯 200 年記念事業について

「殿様が作った湯」というテレビ番組が以前あったが、そのモデルとなった赤倉温泉が官民一体で引湯して以来、再来年で 200 年を経過する。地元の温泉組合でも記念事業を考えているが、これこそ官民一体で行うべきと考えるがどうか。

2 エコツーリズムについて

1) 妙高市のエコツアーと環境省のエコツーリズムとの違いは。

2) 妙高市も「エコツアー推進事業」を行っているが、環境省も平成 19 年に自然環境の保全に配慮しながら、地域の創意工夫を生かしたエコツーリズム推進法を制定し、エコツーリズムに取り組む地域等への支援策として「地域コーディネーター活用事業」等を実施している。妙高市もこれらの事業に参加の意思等はあったのか。

3) 環境省では、エコツーリズムを活用した地域活性化を推進するため、地域が取り組むエコツアー等の活動に対して支援を実施する生物多様性保全推進交付金（エコツーリズム地域活性化支援事業）がある。妙高市も応募すべきと考えるがどうか。